

## 連結貸借対照表

2023年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>45,491</b> 百万円	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,801</b> 百万円
現金及び預金	21,845	支払手形及び買掛金	672
受取手形及び売掛金	14,425	短期借入金	492
有価証券	900	1年内返済予定の長期借入金	4,010
棚卸資産	3,774	未払金	5,922
信託受益権	1,200	未払費用	2,746
その他	3,376	未払法人税等	379
貸倒引当金	△30	役員賞与引当金	89
		環境対策引当金	348
		資産除去債務	7
		その他	1,131
<b>固 定 資 産</b>	<b>99,051</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,770</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>51,307</b>	長期借入金	37
建物及び構築物	12,726	長期未払金	7
機械装置及び運搬具	2,561	繰延税金負債	8,246
工具器具及び備品	383	役員退職慰労引当金	33
土地	17,787	退職給付に係る負債	3,011
信託土地	16,597	その他	434
建設仮勘定	899		
その他	351	<b>負 債 合 計</b>	<b>27,572</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,666</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	441	<b>株 主 資 本</b>	<b>98,231</b>
ソフトウェア	626	資本金	4,072
のれん	547	資本剰余金	2,488
その他	50	利益剰余金	91,725
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,077</b>	自己株式	△55
投資有価証券	43,027	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>18,236</b>
繰延税金資産	2,196	その他有価証券評価差額金	19,291
その他	1,033	繰延ヘッジ損益	22
貸倒引当金	△180	退職給付に係る調整累計額	△1,077
		<b>非支配株主持分</b>	<b>502</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>144,543</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>116,970</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>144,543</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

科 目	金	額
売上高		66,941 <sup>百万円</sup>
売上原価		41,007
売上総利益		25,934
販売費及び一般管理費		22,253
営業利益		3,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,082	
雑収入	132	1,214
営業外費用		
支払利息	27	
固定資産除却損	6	
雑損失	35	69
経常利益		4,826
特別利益		
事業譲渡益	6	
その他	0	6
特別損失		
投資有価証券売却損	325	
投資有価証券評価損	134	
環境対策引当金繰入額	98	
その他	26	584
税金等調整前当期純利益		4,248
法人税、住民税及び事業税	1,063	
法人税等調整額	301	1,364
当期純利益		2,883
非支配株主に帰属する当期純利益		88
親会社株主に帰属する当期純利益		2,795

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 4,072	百万円 2,462	百万円 89,680	百万円 △ 51	百万円 96,163
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 749		△ 749
親会社株主に帰属する当期純利益			2,795		2,795
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	26	2,045	△ 3	2,067
当 期 末 残 高	4,072	2,488	91,725	△ 55	98,231

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 17,905	百万円 17	百万円 △ 688	百万円 17,234	百万円 480	百万円 113,879
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 749
親会社株主に帰属する当期純利益						2,795
自 己 株 式 の 取 得						△ 3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,385	4	△ 388	1,001	21	1,023
当 期 変 動 額 合 計	1,385	4	△ 388	1,001	21	3,091
当 期 末 残 高	19,291	22	△ 1,077	18,236	502	116,970

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>14,734</b> 百万円	<b>流動負債</b>	<b>6,793</b> 百万円
現金及び預金	9,287	短期借入金	1,840
売掛金	188	1年内返済予定の長期借入金	4,000
有価証券	900	未払金	156
信託受益権	1,200	未払費用	174
その他	3,158	未払法人税等	35
		前受金	192
		役員賞与引当金	40
		環境対策引当金	353
		その他	0
<b>固定資産</b>	<b>111,611</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,528</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>47,414</b>	長期未払金	7
建物	11,774	長期預り保証金	193
構築物	224	繰延税金負債	6,328
機械及び装置	84		
工具器具及び備品	70		
土地	17,782		
信託土地	16,597		
建設仮勘定	879		
<b>無形固定資産</b>	<b>442</b>		
借地の他	441		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	<b>63,754</b>		
投資有価証券	42,676		
関係会社株式	18,081		
敷金及び保証金	308		
その他	2,687		
		<b>負債合計</b>	<b>13,322</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>93,712</b>
		資本金	4,072
		資本剰余金	2,900
		資本準備金	2,900
		利益剰余金	86,795
		利益準備金	293
		その他利益剰余金	86,501
		固定資産圧縮積立金	2,639
		別途積立金	78,665
		繰越利益剰余金	5,197
		<b>自己株式</b>	<b>△55</b>
		評価・換算差額等	19,311
		その他有価証券評価差額金	19,311
		<b>純資産合計</b>	<b>113,023</b>
<b>資産合計</b>	<b>126,345</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>126,345</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

科 目	金	額
営 業 収 益		5,888 <sup>百万円</sup>
営 業 費 用		2,660
営 業 利 益		3,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,095	
雑 収 入	39	1,135
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
固 定 資 産 除 却 損	0	
雑 損 失	7	39
経 常 利 益		4,322
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	325	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	81	424
税 引 前 当 期 純 利 益		3,898
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	143	
法 人 税 等 調 整 額	133	276
当 期 純 利 益		3,622

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	百万円 4,072	百万円 2,900	百万円 293	百万円 2,639	百万円 78,665	百万円 2,325	百万円 83,922
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 <small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>						△749 3,622	△749 3,622
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	2,872	2,872
当 期 末 残 高	4,072	2,900	293	2,639	78,665	5,197	86,795

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	百万円 △51	百万円 90,843	百万円 17,863	百万円 17,863	百万円 108,706
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 <small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>		△749 3,622			△749 3,622
	△3	△3	1,447	1,447	△3 1,447
当 期 変 動 額 合 計	△3	2,868	1,447	1,447	4,316
当 期 末 残 高	△55	93,712	19,311	19,311	113,023

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
    - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
    - 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資  
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)  
……………組合契約に規定される決算報告日に応じ  
て入手可能な最近の決算書を基礎とし、  
持分相当額を純額で取り込む方法によっ  
ております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、  
主として定額法によっております。  
また、2016年4月1日以降に取得した構築物によっ  
ては、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ  
る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま  
す。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
リース取引に係るリース資産 によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見  
込額を計上しております。
  - (2) 環境対策引当金……………将来の環境対策に伴う支出に備えるため、今後発生が見  
込まれる金額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っております。

なお、当社では、投機的取引を禁止しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、国内において不動産の賃貸を行っております。

賃貸料収入については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

##### (2) 受取配当金・グループ運営管理料

持株会社である当社は、子会社からのグループ運営管理料及び受取配当金を受領しております。グループ運営管理料は、契約内容に応じた受託業務を実施した時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産1,976百万円（繰延税金負債との相殺前）

##### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の内容と同一であります。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 資産に係る減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 20,821百万円
2. 保証債務  
子会社の従業員が銀行から借り入れている住宅資金23百万円に対し、保証を行っております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 969百万円  
長期金銭債権 2,640百万円  
短期金銭債務 1,424百万円
4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 164百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	
営業収益	4,916百万円
営業費用	1,703百万円
営業取引以外の取引	23百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式に関する事項

株式の種類	当 期 首	増加株式数	減少株式数	当 期 末
普通株式(株)	39,916	1,810	—	41,726

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

吸収分割による子会社株式	1,899百万円
投資有価証券評価損	1,365
その他	310
繰延税金資産小計	3,574
評価性引当額	△1,598
繰延税金資産合計	1,976
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,141
固定資産圧縮積立金	△1,163
その他	△0
繰延税金負債合計	△8,305
繰延税金負債の純額	△6,328

### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱毎日放送	所有 直接100%	不動産の賃貸 役員の兼任等	不動産の賃貸	1,775	その他の流動 資産 (未収入金)	162
子会社	㈱MBSファ シリティーズ	所有 直接100%	施設・不動産管理業務 の委託 役員の兼任等	施設・不動産管 理業務の委託	1,104	未払費用	78
子会社	㈱MBSイノ ベーションド ライブ	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	1,485	その他の流動 資産 (短期貸付金) その他の固定 資産 (長期貸付金)	733 2,595
				利息の受取	12	前受金	1

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・㈱毎日放送に対する不動産の賃貸については、本社建物等に係るものであり、双方協議の上、金額を決定しております。
- ・㈱MBSファシリティーズに対する施設・不動産管理業務の委託については、市場価格等を勘案し、双方協議の上、金額を決定しております。
- ・㈱MBSイノベーションドライブに対する貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,296円	15銭
1株当たり当期純利益	137円	67銭